

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	校舎増築改修(松尾小学校)事業			財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課	内線	2570					
政策体系上の位置付け	政策	元気な子供が育つ地育力のあるまちづくり			関連計画、 条例等					
	施策	未来を担いたくましい子供が育つ教育環境の充実								
	基本事業									
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	新規							
事業期間	15年度～	16年度	環境調整会議の必要性	なし						

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを目ざします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	松尾小学校の児童 松尾小学校の必要普通教室(少人数学習室含)	松尾小学校児童数	当初(15)	882	17年度	
		16年度	887			
	松尾小学校クラス数	当初(15)	26	17年度		
		16年度	27			
	意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)			
児童数、学級数に必要な教室(普通教室、少人数学習室)を確保する。	事業実施後の松尾小学校普通教室数	当初実績(15)	26	最終目標		
		16目標	30	16実績	30	
	17目標					
事業実施後の松尾小学校少人数学習室数	当初実績(15)	1	最終目標			
	16目標	3	16実績	3		
	17目標					

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	児童数の増加及び少人数学習指導等による教室不足の解消のため(将来クラス数を見込む中)校舎を増築する。	松尾小学校の校舎増築工事完成	校舎増築面積 工事によって整備された 教室数	741 6
	16年度の実績			
	17年度計画			

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額	
事業費	特定 財源				
	国庫支出金	37,341	37,341		
	県支出金				
	起債	37,100	37,100		
	その他				
	一般財源	31,728	31,728		
	事業費計(A)	106,169	106,169	0	
人件費	正規職員所要時間	160	160		特定財 源内訳 公立学校施設整備費国庫負担金(補助金) 義務教育施設整備事業債 一般公共事業債(調整分)
	臨時職員等所要時間	0	0		
	人件費計(B)	563	563	0	
	トータルコスト A+B	106,732	106,732	0	

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	児童が良好な教育環境で授業をうけられる。	将来保有必要教室比率(=保有普通教室数/必要普通教室数(33/33=100%))	16目標	100	16実績	100
			17目標			
			16目標		16実績	
17目標						

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<p>児童数の増加及び少人数学習指導等により教室不足の状況にあったが、平成14年度から県の学級編制基準が国の40人から35人学級編成に変更になり教室不足が一層深刻となった。</p> <p>平成13年度から資料室、学年ルーム等改修し普通教室及び少人数学習室に転用して教室を確保してきたが将来の学級数を見据え校舎の増築となった。</p>	<p>県の35人学級編成基準が平成15年度は、1学年から3学年までであったが、平成16年度から4学年まで35人学級編成となり今後6学年まで予想され、教室不足が懸念される。</p> <p>現在増築している教室により教室不足が解消される。</p>	<p>増築にあつたて地域関係者等(学校含)に説明したところ早期増築要望があった。</p>

【 See (16年度の事業評価) 】

目的妥当性評価	(評価) 結びつく (その理由)			有効性評価	(評価) 余地がある (その理由)		
	意図の達成が、結果に結びつくか	教室不足が解消され教育施設の充実がはかられるため結びつく。			成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	良好な教育環境を総合的に判断すれば全面改築という手段がある。	
対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価) 必要性がない (その理由)			廃止・休止した場合の影響は?	(評価) 影響あり (その理由)		
	松尾小学校については将来児童数を推定するなかで妥当である。				教室不足により良好な教育環境で授業をうけられない。		
意図の見直しの必要性は?	(評価) 必要性がない (その理由)			類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価) (類似事業名、理由)		
	将来児童数を推定し学級編制基準に基づき普通教室及び少人数学習室を決定した場合必要ない。						
市が関与する必要性は?	(評価) 必要ある (その理由)			効率性評価	(評価) 不可能 (その理由)		
	地方財政法上から必要あり。				資料室、学年ルーム等改修し普通教室及び少人数学習室に転用して教室を確保してきたが現在の校舎内に利用空間がないため増築しかない。 国庫補助事業により施工中でありこれ以上の削減は不可能である。設計、積算、現場管理、事務経費のみ計上のため不可能である。		
				公平性評価	(評価) (その理由)		
					松尾小学校児童 受益者負担なし 受益者負担にはなじまない。		

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか改革改善案)	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	時期(年度) <input type="text" value="16"/>	